



困難を抱える学生への支援：
アメリカにおける取り組み

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-09-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 深野, 政之 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/15033

特別寄稿論文

困難を抱える学生への支援
—アメリカにおける取り組み—

深 野 政 之

困難を抱える学生への支援

—アメリカにおける取り組み—

Learning Support Initiative for Underserved Students Success: Give Students a Compass

深野政之（大阪府立大学）

FUKANO, Masayuki

Organization for Higher Education, Osaka Prefecture University

はじめに

日本における大学教育改革について議論する際に、ユニバーサル型高等教育が先に進んだアメリカの教育実践事例が紹介され、ユニバーサル化を後追いつける日本の大学に教育実践の「道具」を導入することは、有意義であり有効でもある。とはいえ、アメリカの大学は非常に多様であり、連邦レベルで一元的に管理されているわけではない。アメリカ高等教育は、この多様性と分権システムによって卓越性を発揮している⁽¹⁾のであるが、この多様性によってアメリカ高等教育の全体像を把握することが困難となっている。

このことはアメリカ高等教育の文脈と、「道具」～シラバスや GPA 制度、学生による授業評価、オフィス・アワー等々～が使われる際の状況を考慮することを難しくしており、「道具」が使われる前提条件の整備を軽視したまま、「道具」を、日本の大学に教条的に導入する惧れを生じさせている。

I. アメリカ大学教育における学習成果の保証の動向

1. 研究の目的、参照資料

学士課程における学習成果を保証する手法に関する研究では、卒業時の学力水準測定や学力以外の能力の測定、卒業論文等の卒業研究の評価、分野別質保証のための枠組み等、様々な検討が行われており、それぞれが重要な課題である。アメリカの学士課程カリキュラムに関する議論の中では、必修要件、選択必修の枠組みが、全ての学生に共通の学習成果を保証するものとなっているかを検証することが強調され、実際に全米規模の調査も行われている⁽²⁾。本稿では、学士課程共通の(=分野横断の)学習成果を保証するための枠組みとして、困難を抱える学生への学習面の支援に着目する。

多様なアメリカの大学の改革動向を把握する一助として、アメリカ・カレッジ大学協会 (Association of American Colleges and Universities: 以下、AAC&U)⁽³⁾により、2008年から3つの州の州立大学で実践されている Compass プロジェクトを取り上げる。

参照した資料は、2000年代に AAC&U が発刊した4点の提言・調査報告書と、プロジェクトに参加した6校からの報告書である。

- ・2002年に公刊された「より大きな期待：国が大学に求める新たな学習の観点」報告書
- ・2005年から開始されている「リベラル教育とアメリカの約束」(LEAP)計画
- ・2008年に出版された「グローバルな新世紀における大学での学習」報告書
- ・2009年にまとめられた調査報告書「学習と評価：学士課程の傾向」

報告書類の訳文は、筆者が和訳した上で必要部分を抜き出したものであり、さらに不明点について現地調査および電子メールによるインタビューによって補ったものである。

“Liberal Education”の訳語、概念については議論があるが、AAC&Uはアメリカ高等教育の伝統である“Liberal Education”の意義を強調しているので、そのまま「リベラル教育」とした。また、“Essential Learning Outcomes”は、大学卒業者として不可欠な学習成果を意味するので「必須学習成果」とした。“Underserved Students”は、アメリカにおける少数者〔人

種や民族：特にアフリカ系（黒人）やラテン／ヒスパニック系] や低所得家庭出身者、高等教育第一世代の学生、つまり伝統的に高等教育の恩恵に与っていない層出身の学生を指す用語であるが、本稿では「恵まれない層の学生」とした。

2. 日本における先行研究

アメリカの学士課程カリキュラムの構造と機能に関しては、吉田（2005）により現状とその矛盾、改革に向けた議論の分析が行われている。海外の高等教育機関において学習成果（Learning Outcomes）を重視するようになってきた歴史的な流れは川嶋（2008）に詳しい。

アメリカの大学団体の性格と活動に関しては、国立大学協会（2007）、小川佳万・小野寺香（2010）等によって調査され、紹介されている。さらに、羽田貴史代表による科研費成果報告書（2008）は、世界各国の大学団体の役割を市場化との関連で捉える前提として大学団体の概要を紹介し、米国の大学団体については福留東土が、類型分類、発展過程とともに、大学団体の機能について分析している。

また、大学団体によるカリキュラムに関する論議に関しては福留（2011）が、全米人文科学基金（NEH）により1984年に刊行された報告書と AAC&U の前身である全米カレッジ協会（AAC）により1985年に刊行された報告書を比較し、その後の議論についても紹介、分析しており、本稿の関心と大きく重なっている。深野（2012）はアメリカ理事・卒業生協会による全米大学カリキュラム調査を分析、紹介したものであり、深野（2013）は AAC&U による2000年代の4点の調査・報告書を分析したもので、いずれも本稿の基盤となっている。

大学教育学会の課題研究（2008－2010、代表者：濱名篤）では、AAC&U による VALUE ルーブリックを活用した学習成果の設定、プログラム開発、評価手法を検証した。飯吉弘子（2011）は、AAC&U のラーニングアウトカム（学習成果）に関する数回の提言等を分析し、多人数課題型学習の効果を検証した。

3. 連邦の高等教育改革政策

アメリカでは、教育に関する事項は伝統的に州政府の権限内にあり、とくに高等教育に関しては連邦政府の関与は、教育統計に限られるなど非常に限定されたものであった。

第2次世界大戦末期の1944年に、GI Bill と呼ばれる復員兵援護法 (Service-men's Readjustment Act : 通称 GI Bill) が成立し、連邦資金により戦地から帰国した兵士の大学就学が奨励された。GI Bill は、朝鮮戦争でも適用され、1948年には全米の学生数の約半数をこの新しいカテゴリーの学生が占める⁽⁴⁾ ことになり、これが戦後のマス化 (高等教育進学率30%超) ・多様化の起爆剤となった⁽⁵⁾。

1950年代以降、学生の在籍する大学が連邦政府による助成金の受給資格があるかを判断するために、民間のアクレディテーション (適格認証) 制度を活用するようになった。さらに1957年のスプートニク・ショックを契機として、研究目的として巨額の連邦資金が大学に供給されるようになり、アメリカの多くの大学は収入の大きな部分を連邦資金に依存するようになった。連邦政府による巨額の研究資金と、在籍学生に対する連邦奨学金の両面の供給において、連邦政府は高等教育に深く関与するようになり、連邦の主要政策を高等教育に反映させるようになった。

1970年代後半のアメリカにおけるユニバーサル化 (高等教育進学率50%超) は、ベトナム戦争を契機とする復員兵の大量就学と、高等教育法 (1972) による連邦奨学金 (Pell Grant) および連邦政府による低金利ローンによる、非伝統的學生～有色／低所得家庭／高等教育第一世代～の、主に2年制コミュニティカレッジへの進学がもたらしたものであった⁽⁶⁾。伝統的なアメリカの学生である白人・男子・若年層に対し、非伝統的學生と言われるアフリカ系やラテン系、アジア系学生／女性学生／成人学生の急速で著しい増加は、大学内に多様な視点を持ち込み、多様性を「認識すること」「理解すること」「尊重すること」ばかりでなく「促進すること」が求められるようになった。カリキュラムにおいて特筆されるのは、多様性、国際化、アカウントビリティーの3点である。

2006年9月に、連邦教育長官の直属委員会である「高等教育の将来に関する委員会」(スペリングス委員会)は、1年間にわたる調査および討議の末、「リーダーシップの試練—合衆国高等教育の将来像」報告書を発表した。スペリングス教育長官はこの報告書をもとに、教育改革法のシステムを高等学校に拡大すること、低所得者に配慮した財政支援のための新たな予算措置を行うこと、州と連携して既存の高等教育に関する情報システムを活用すること、などを直近の課題とした行動計画を発表した⁽⁷⁾。

2008年に制定された高等教育機会法では、授業料など学費関連情報等の公開の要請、高等教育団体による個別大学情報の公開サイトの創設といった、大学・関係団体に対し連邦のアカウントビリティー政策への対応を求めた。

II. アメリカ・カレッジ大学協会による学習成果保証の取り組み

1. AAC&U (アメリカ・カレッジ大学協会)

1915年にAACとして創立されたAAC&Uは、大規模州立大学の団体であるAAACES(現在のAPLU)、研究大学によるAAUに対抗して、私立・宗派立のリベラルアーツ・カレッジが結集して自らの利益を代表する組織として結成された。しかし実際には設立時に結集した179大学には公立大学も入っており、ハーバード大学も1928年に加入した。

1976年には、連邦政策に影響を与えるロビー団体としての全ての活動をやめることを決定し、私立大学のロビー団体としてNAICUの結成を援助した。これ以降の活動は、学士課程教育におけるリベラル教育の質、活力、地位向上に焦点を絞るようになり、1995年にAAC&Uと名称変更した。

現在では1,250の幅広い高等教育機関と州立大学システムが会員となっており、リベラル教育の調査・研究、出版活動、各種研修プログラムの開催、各大学への支援等、リベラル教育の全般的推進を主な活動としている。2008-2012年の5年間の活動目標は表1の通りである。

表1 AAC&Uの5つの目標

<p>(1)リベラル教育のビジョンを示す</p> <p>リベラル教育の目的と成果を、全ての大学生に、市民としての資質、個人的成長、職業上の成功を準備するために、アメリカの最優先課題とする。</p> <p>(2)卓越した包含教育</p> <p>学力の向上と高い達成を支える大学の新しい能力を作る。特に非伝統的学生の達成に注意を払いつつ、全ての学生が必須学習成果に達するよう、大学の幅広い関与を強調する。</p> <p>(3)自発的学習、総合学習</p> <p>全ての教育経験を通して、学生の学習の多様な場面を通して、そして自発的で総合的な結びつきを通して、大学がリベラル教育の目的と成果の責任を共有する。</p> <p>(4)市民教育、多様性、国際関係</p> <p>大学の学習の不可欠な次元として、共生する世界のための個人的、社会的責任を促す。市民教育、民族・人種教育、異文化間学習、国際学習を支援し、全ての学生の学習に多様性、民主主義、相互依存、不平等と社会的課題に関するモデルを作る。</p> <p>(5)信頼できる根拠</p> <p>学生の学習を深め、統合し、実証する実践の評価を進める。学習中心の評価の主張を通して、大学における有意義な評価アプローチや共通eポートフォリオ実験を支援する。</p>
--

2. 「リベラル教育とアメリカの約束」(LEAP)計画

2000年代以降のアメリカ全土における景気低迷と、それに伴う州財政の悪化により、州立大学の予算削減と授業料の高騰、コミュニティーカレッジの授業料徴収⁽⁶⁾は、大学卒業者に高額の借金を負わせるものとして社会問題化している。

こうした中でAAC&Uは、2005年から全米の大学において学士課程教育を全面的に変革するために「リベラル教育とアメリカの約束」(Liberal Arts and American Promise, 以下、LEAP)10年計画を開始した。教育、企業、自治体、政治指導者を結集し、“リベラル教育とアメリカの約束全米リーダー会議”(NLC-LEAP)と、さらに全ての高等教育セクターからの指導者を含む“LEAP学長会議”が組織された。

NLC-LEAPが2007年に出版した「グローバルな新世紀における大学での学習」報告書では、大学への準備ができていない学生だけでなく、伝統的に高等教育にアクセスしてこなかった層の学生を含む、全ての学生に必要とさ

れる学習形態の提供を求め、大学教育を全ての学生に開放することが強調された⁽⁹⁾。

この報告書では「大学卒業生として不可欠な学習成果」として以下の必須学修成果（表2）が定義された。

表2 LEAPによる必須学習成果

<ul style="list-style-type: none">・人間文化と物理、自然世界の知識 科学と数学、社会科学、人文学、歴史、言語、芸術の学習を通して大きな問題、現代的なもの と永遠の問題の両方に焦点が当てられる。・知的、実用的技能 問題提起と分析／批判的思考と創造的思考／書くことと話すことによるコミュニケーション／数 量的リテラシー／情報リテラシー／チームワークと問題解決 《カリキュラムを通して次第に、より難しい問題やプロジェクトへ、より高い成績基準へと幅広 く訓練される》・個人的社会的責任 市民の知識と市民契約—地域的なものと地球的なもの／異文化知識と異文化適応／倫理的推論 と倫理的行動／生涯学習の基礎と技能 《多様なコミュニティや現実世界の変化に積極的に関与することにより定着される》・統合された学習 一般教育と専攻教育を通じた総合的で高いレベルでの学業の完成 《新しい問題や複雑な問題に対する知識や技能、責任感の適用を通して証明されること》

さらにこの報告書では、全ての大学卒業生がこの必須学習成果を身に付けることができるようにするための戦略として、「優秀性の原則」（表3）を定義した。

この報告書は、大学への準備ができている学生だけではなく、大学に入ってくる全ての学生にとって最も強力な学習形態を提供することを求めている。21世紀の大学教育のために、主要な目標、学習成果と基本理念が詳しく説明され、全ての大学教育を求める人々と、卒業生の将来のリーダーシップや能力を必要とする社会が、作る〈そして維持する〉必要があるという「アメリカ社会の約束」を勧告した。

表3 優秀性の原則

<p>原則1：目標を高く—そして総合的な優秀性をつくる 必須学習成果を、学校と大学、職業、生活を結びつける全体的な学習経験の枠組みとして作る。</p> <p>原則2：学生にコンパス（指針）を与える 必須学習成果を達成し、進捗を評価するために、それぞれの学生の学習計画に焦点を当てる。</p> <p>原則3：調査と技術革新の方法を教える 全ての学生を、分析と発見、問題解決、コミュニケーションに、学校から始めて、さらに大学ではもっと没頭させる。</p> <p>原則4：大きな問題に取り組ませる カリキュラムを通して、遠大な問題を教える—現代的問題や永遠の問題—科学と社会、文化と価値、地球規模の相互依存、経済変動、人間の尊厳と自由。</p> <p>原則5：知識を選択と行動に結びつける 現実世界の問題に関する配慮された学習を通して、学生を市民生活や職業に準備させる。</p> <p>原則6：市民学習、異文化間学習、倫理学習を促進する 全ての学習分野において、個人的責任と社会的責任を強調する。</p> <p>原則7：複雑な問題に学習を応用する学生の能力を評価する 学習を深め、共通目的と継続的改善の文化を作るために評価を使う。</p>

3. Compass 第1期プロジェクト

“Give Students a Compass” 「学生にコンパス（指針）を与える—大学における学習、一般教育、恵まれない層の学生の成功のためのパートナーシップ」は、LEAPによる提言と前後して AAC&Uにより計画されたものであり、「多様性」「包含」「公正」「公正の精神」の4つの主要な原則を実践に移すためのパイロット・プロジェクトである。

Compass 第1期プロジェクトは、LEAP計画の一環として2008年から2011年（3年間）に実践された、高等教育の機会平等、参加拡大のための教育改革プロジェクトである。AAC&U加盟大学の中から3つの州立大学システムが手を挙げ、その各州からそれぞれ3校の州立大学（キャンパス）計9校が選ばれた。3つの州立大学システムと各3校の州立大学に資金が投下されるとともに、AAC&Uのリーダーたちによるコンサルティング、全米規模の研修開催、キャンパス相互の対話が活発に行われた。具体的には、各州それぞれ3つの大学（表4）をベータ（実験）キャンパスとして指定し、各

大学における一般教育カリキュラム改革と、専門分野を含む教育改革を支援してきた。

表4 ベータキャンパス (Compass 実験大学)

カリフォルニア州立大学システム	ウィスコンシン大学システム
・ サクラメント州立大学 (Sac State)	・ ミルウォーキー校 (UW-Milwaukee)
・ サンノゼ州立大学 (SJSU)	・ オークレア校 (UW-Eau Claire)
・ カリフォルニア州立大学チコ校 (CSU-Chico)	・ オシュコシュ校 (UW-Oshkosh)
オレゴン大学システム	
・ 東オレゴン大学 (EOU)	
・ ポートランド州立大学 (PSU)	
・ 南オレゴン大学 (SOU)	

このプロジェクトでは、特に伝統的に恵まれない層の学生を対象とした参加（入学）拡大と、学業継続・達成のための調査・研究およびプログラム実践、さらには恵まれない層の学生と伝統的な学生—白人、若年、高所得層の学生—とが同じ教室で学ぶこと（包含教育）による優秀性の実現“*Making excellence inclusive*”（包含による優秀性をつくる）を目標としている。

このために従来の教室内、対面式、教員主導の授業形式に対して、LEAPにより提言された初年次経験セミナーや体験学習、卒業研究等の“強い衝撃を与える実践”（High Impact Practices、以下、HIPs）を、学士課程カリキュラムの大きな部分として取り入れる取り組みが、各大学で実践された。

このプロジェクトには、ニューヨークのカーネギー財団、ステートファーム財団とルミナ教育財団から、州立大学システムとともに大学間活動を支援する各州あたり3つのベータキャンパスに対して、以下のようにCompass資金が配分された。

- ・それぞれのベータキャンパスに、1年目と2年目は10,000ドル、3年目は5,000ドル。
- ・3つの州立大学システムに、1年目と2年目に10,000ドル。

さらに3州の他の全てのキャンパスが、“義姉妹”（Engaged Sister）キャンパスへの参加要請を承諾した。2008年春に、全ての交流協定が署名され、

予算編成と送金と会計処理のために州立大学システムと各ベータキャンパスの口座が設定された。

3つの州の教職員は、第1期3ヶ年計画において以下の目標（表5）に沿って活動した。

表5 Compass 第1期3ヶ年計画の目標

- ・全てのアメリカ人が直面している世界的、市民的、経済的問題に対して学生を準備させ、市民性や世界経済に資する技能を重視するために、21世紀の一般教育プログラムの目標と成果を確立すること
- ・高い水準で学習統合を促進し、必須学習成果を完全に達成するという目標のために、一般教育と評価を設計すること
- ・伝統的な恵まれない層出身の学生の高水準の達成を支援するための実践の、証拠（データ）を収集し、活用すること
- ・編入学生が、たとえ多くの大学に出席しているとしても、教育目標に到達するための教育的ロードマップと計画ツールを与えること

そして、このプロジェクトの主要な活動は以下の通りである。

- ・2年制カレッジと協力して、編入学生に対する一般教育を改善すること
- ・全ての学生に対してHPsの学習を開発すること
- ・全ての大学で使える、学生の達成度を記録するeポートフォリオを設計すること
- ・HPsに参加する学生の達成度を記録する電子的手法をつくること

既に3つの州立大学システムおよび各ベータキャンパスから、3年間の活動の実践報告書が提出され、公表されている。本稿では、それらの実践報告書のうち、ウィスコンシン州の3キャンパスについて取り上げる。これは、同じくCompass第1期プロジェクトに参加したカリフォルニア州およびオレゴン州では、有色学生およびヒスパニック系学生の割合が多く、取組の対象とする恵まれない層の学生が明確であったのに対し、ウィスコンシン州の各キャンパスの教職員にとって、当初は課題が明確でなかった点。さらには学習環境改善のための資金を独自の努力によって捻出してきた点が、日本におけるカリキュラムを通じた学習支援の課題に、有益な示唆を与えると考えるからである。

Ⅲ. ウィスコンシン州立大学システム (UWS) における実践

1. Blugold Commitment

ウィスコンシン州立大学システム (以下、UWS) においては、有色学生やヒスパニック系学生は比較的少なく、低収入家庭の第一世代学生や編入学生が、恵まれない層としての支援対象となる。Compass による補助金のほか、連邦教育省からの第三補助金⁽¹⁰⁾および学生団体との授業料値上げ合意 (Blugold Commitment: 表6参照) による資金によって、一般教育再編と在学継続率向上の取り組みが急速に進んだ。

2011年7月に、UWS 理事会は、“Blugold Commitment” として知られる授業料値上げ計画を決定した。これは、「段階的授業料」プロジェクトであり、UWS 傘下の4年制大学13校、2年制大学13校の授業料を段階的に5.5%値上げ (州内学生) するものである。Blugold Commitment の目標は、学生/教員比率の増加と、それによってハイインパクト—学生の成功に重要な役割を持つ個人的な教育実践—に参加する学生を増やすことであった。

2010年にUWS 理事会が提案した5.5%の授業料値上げは、4年制の州内学生にとっては、2011-12年度には311.23ドルの増加、2学期分の授業料総額は6,732.91ドルになる。2010年の学生投票では69%の学生が Blugold Commitment に賛成しなかった。

表6は Blugold Commitment を主導したオークレア校の提案概要書の中から、段階的授業料プロジェクトの方針の抜粋である。

最終的にオークレア校において、学生にHIPsを拡充するために4年間で1200ドルの値上げを段階的に行うことで学生側と合意し、これがUWS全体の合意となった。学生は資源配分や予定された成果の評価を監視することによって、大学の運営に直接関与することになった。

2. ミルウォーキー校 (UW-Milwaukee) 実践報告書

(1) 経過

ミルウォーキー校は、ウィスコンシン大学システムでマディソン校に次いで2番目に大きいキャンパスであり、博士課程を持っている。ミルウォーキ

表6 Blugold Commitment 抜粋

Blugold Commitment は、授業料を段階的に4年間で1,200ドル増やすものである。Blugold Commitment による増収資金は、今後10年間に以下の取り組みによって成果を上げるための資金にあてられるものである。

- ・全てのオークレア校の学生は、社会経済的背景に関わらず、卒業前に以下のうちから少なくとも1つのHIPsに参加することになる。①学部生共同研究、②キャンパス内外の世界的・他文化的研究、③インターンシップ、④実践経験。
- ・全てのオークレア校の1年次生は、教員と職員アドバイザーと一緒に、4年で卒業する計画を作り、常にその計画をアップデートすることになる。
- ・4年卒業率を、23%から40%に高める。
- ・大学は学生/教員比率を19対1に高める。
- ・アカデミックアドバイスの実施率を、学生の90%に高める。

⇒Blugold Commitment の全文等：<http://www.uwec.edu/BC/>

一校は大きいキャンパスなので、制度改革の際には分権的アプローチをとらざるを得ず、Compass プロジェクトは、定着している一般教育カリキュラム—安上がりであり、大人数講義であり、学科に“支配”された—授業に直面することとなる。にもかかわらず、ミルウォーキー校がこの数年間に Compass プロジェクトを通して達成した成果は、注目に値する。一般教育作業部会の下で、Compass のリーダーと部会メンバーが議論を交わし、Compass のリーダーは文字通り学科を訪問して、教員たちと直接、LEAP の必須学習成果の適用について話し合った。ミルウォーキー校では、一般教育カリキュラムの再設計が求められており、それはアウトカム・ベースであって、より統合的である必要がある。この再設計案は2011-12年の教員討議にかけられた。

(2) 全面的なカリキュラム再設計

ミルウォーキー校の Compass による HIPs を導入する作業は、全面的なカリキュラム再設計の一部であり、初年次セミナー、学習コミュニティー、学部生の研究に焦点があてられた。その中でも Compass プロジェクトでは

特に、限られた資源の中で強力な初年次セミナープログラムを拡げるキャンパス独自の解決策を開発することによって、初年次経験の中で大学と学生を結びつける重要なインパクトを与えている。2011年秋にミルウォーキー校では、大人数の一般教育授業に一年次学生だけのセクションを設定し、特別に訓練したTAによって教えられるようにした。こうして多数の学部授業がTAによって教えられるようになり、大学がCompassの目標を達成するために、TAが重要な代行者としてみなされるようになっている。

(3) 戦略計画との統合

ミルウォーキー校はまた、Compassの活動を、この他に進められている改革の努力と統合している。なかでも特筆されるのは“Access to Success”「成功へのアクセス」計画である。「成功へのアクセス」計画で発掘した大学のデータを使って、Compassプロジェクトは恵まれない層の学生の対象者のパフォーマンスや在学継続率を改善するための対策を設計している。2011年のプログラムでは、一般教育の再設計とHIPsの役割を「成功へのアクセス」の目標に合わせることによって、Compassの活動をこの大きな戦略計画に統合している。

3. オークレア校 (UW-Eau Claire) 実践報告書

(1) 課題と目標

オークレア校でのCompass活動の中心的課題は、恵まれない層の学生のHIPsへのアクセスを増やすことであり、それによって在学継続率や達成率、特に卒業率を高めることにより彼らが成功する機会を増やすことである。オークレア校は歴史的に教員学生比率の高いキャンパスであり、多くの違った専門科目の個人研究や少人数セミナー、市民活動プロジェクト、フィールドワークにおいて、教員が学生一人一人と密に接する文化を長年にわたって促してきた。そして、特徴的なHIPsとされる授業が「学部生と教員の共同研究」であり、1980年代早期にまでさかのぼる。このため、オークレア校ではCompassの課題に疑問は無かった。同時にオークレア校では、Compassの

活動を他のプロジェクトの目標——一般教育の再設計、キャンパス全体でのHIPsの活用拡大、その両方への恵まれない層の学生の参加拡大による達成——に活用しようと考えた。

(2) キャンパスの文化と伝統

とはいえ当初、これらの課題は容易なものではなかった。オークレア校には白人以外の学生が非常に少なく、プロジェクトが成功したことを統計的に示すには、若干の妥協が必要であった。公平スコアカード（評点表）を使った活動（全米学生調査データの分析を含む）では、オークレア校の白人以外の学生はHIPsをあまり望んでいないし、その場に置かれてもやろうとしないことが分かっていた。

さらに一般教育に関するいかなる変更も、妥協を許さない強い抵抗にあらうというキャンパスの文化と伝統があった。オークレア校のリーダーたちは何年にもわたって何度も変えようとしてきたが、何らの基本的な変化も無い結果となっている。リーダーたちが進めた「選択科目モデル」は全く進まず、多数の初級科目は変わらず、それ以外の部分で少しの微調整があったに過ぎなかった。Compassの目標を全て達成しようとしても、オークレア校の恵まれない層の学生とは良い作業—学部生との共同研究—ができないことは分かっていた。

(3) Compassによる協働

Compassプロジェクトに参加する機会は、とても好都合であった。オークレア校では、一般教育プログラムの再設計に関するもう一つの重要な努力を始めようとしていた。また、オークレア校では伝統的に恵まれない人々を尊重する教育・学習の方法について実験を始めていた。オークレア校は、UWSの新たな見直しに触発されたのであるが、それは単に多様性を尊重するというだけではなく、優秀性の追求という目的のために、より多くの多様な学生を意識的に包含させることによって、完全な優秀性に到達しようという実験をしていた。そしてUWSの他のほとんどのキャンパスと共同で、学

力格差を縮小するという課題のために、一連の新しい研究ツールを適用するプロジェクトを始めた。“効率的か、非効率か”という見方に代えて、公平スコアカードの用語を使うことによって、全ての学生の成功を新しい“公平”のレンズを通して見るための実践に十分に取り組んだメンバーもいた。この視点によって、成功が学生の能力や技能のみによって決定されるというようなデータ分析の傾向を排し、その代わりに、学生の背景、経験、また彼らに準備があるかに関わらず、大学には全ての学生の成功を可能にする重大な責任があることが分かった。

Compass チームに参加することによって、オークレア校では、従来使われてきた計測方法を止め、より才能のある学生の入学を求める欲求から、オークレア校の個々の学生の才能を高めるものに、議論が移っていった。最後に、Compass リーダーの数人が一般教育再設計の担当者でもあったので、Compass の姿勢や方法が一般教育の再設計作業にも同様に活用できることがわかった。この偶然のタイミングによって、Compass のアプローチが、教員や教育スタッフの意識を、学部教育を改編する方法を完全に理解するよう促すのに役立ったということができる。

(4) 改革のための特別資金

この幸運な偶然の積み重ねは、適切なプロジェクトや人々の協力が同時に得られただけではなかった。2件の思いがけない助成金が Compass 資金にもたらされた。それは学部一般教育改革のための教育省第三補助金と、学生との授業料増に関する画期的な“Blugold Commitment”の合意である。

これらの資金により40名の教育スタッフが増え、そのほとんどが教授会メンバーであり、学生の成功の機会を拡げる献身的なプロジェクトに携わっている。重要なことは、学生たちの同意によって、Blugold Commitment 資金の40%が、高くなった授業料を払うことが困難な家庭の学生に、必要ベースの奨学金として毎年提供されていることである。

第三補助金の一部として始まった多くのプロジェクトは、特に一般教育カリキュラムの大改編のための努力に資金が費やされた。簡単に言うと、古い

形式の「一般教育」（選択必修方式で、その成功を測るのは単位を取れたかどうかだけ）を、私たちが単に「リベラル教育」と呼ぶようになっている総合的で幅広いアプローチに置き換えようとするものである。この5年間の資金は、今日の学生にリベラル教育を教えるための新しい方法を見つけるための様々なFDプログラムに使われている。これらの手法は、LEAPのリベラル教育目標とリベラル教育ルーブリックを含んだLEAPの諸原則から学んでいた。第三補助金と新たな Blugold Commitment 資金を得られる期間に、プロセスに組み込まれた測定可能な成果によって、新しい授業デザイン、教育方法、試験・評価方法を試すことができたこと、関係者全員が言っている。これらには様々な革新的リベラル教育プロジェクトー「バンドル授業」（複数の授業が共通のテーマで協調したり連携したりする）、学習コミュニティー、学生ー教員共同研究への支援拡大、国内外での「イマージョン」経験（他言語の環境で生活・学習すること）、留学による集中的学習、インターンシップやその他のフィールド経験や、現行の初年次教育やサービスラーニングの改善。ーが含まれている。

(5) 新しいプログラム

Compass と公平スコアカードの視点から得られた知見と、新たに得られた第三補助金と Blugold Commitment 資金の支援によって、多くの学生がHIPs にアクセスし、教育上の成功に到達するという目的のために、オークレア校は次のような様々な新しいプログラムを実施することができている。

- ・ 新たな総合的文章作成教育のアプローチ <http://www.uwec.edu/Blugoldseminar/>
- ・ 学生共同研究の機会拡大 <http://www.uwec.edu/advantage/research.htm>
- ・ 多くの文化間／国際イマージョン経験 <http://www.uwec.edu/advantage/immersion.htm>
- ・ 新しい市民活動の機会 <http://www.uwec.edu/advantage/service.htm>
- ・ インターンシップその他の職業関連経験へのアクセス拡大 <http://www.uwec.edu/advantage/career.htm>

4. オシュコシュ校 (UW-Oshkosh) 実践報告書

(1) 目標と戦略

オシュコシュ校における Compass プロジェクトの目標は、HIPs への参加による在学継続率の向上である。オシュコシュ校では特に補習授業として HIPs に出席する非白人学生に関心を持っていた。その他に関心があった領域は、外国留学、寮内学習コミュニティ、初年次教育である。HIPs に出席する恵まれない層の学生のデータでは、そのプログラムは白人学生の方が多いが、オナーズ（優等）プログラムへの参加者が増えている。寮内学習コミュニティの1つである NBC ビレッジは、人種／民族面ではほぼ公平な学生構成である。初年次教育授業は、それより少しアフリカ系や東南アジア、ヒスパニック系学生が多い。留学生には、東南アジアと白人学生が多く、時にはアメリカインディアン学生もいる。アフリカ系やアジア人、ヒスパニック系学生はほとんどいない。

オシュコシュ校は UWS の「達成度の格差を埋める補助金 (Closing the Achievement Gap Grant)」から「補習授業とチュータリングによる包含教育拡大」と題して補助金を得た。この補助金の目標は、非白人とその他の恵まれない層の学生の、一般教育授業を対象とした補習授業への参加を拡大することである。これにより、様々な文化を持った学生の補習授業参加が増えている。補習授業の出席者は、元の授業に登録した学生の民族構成を反映している。ただし、元の授業に登録した学生の民族構成よりも多様なこともある。

(2) 包含教育への参加

包含教育を通して恵まれない層の学生の出席率および在学継続率が増えている。オシュコシュ校の戦略は、非白人／社会経済的に不利な学生の在学継続と、到達度のギャップを埋めるという目標を達成しようとするものであり、評価、学習アドバイス、キャリア開発、カウンセリング、補習授業やチューターなどの学習支援に戦略的に焦点を当ててきた。全米学生調査 (NSSE)、公平スコアカード、Compass、編入学生公平研究、気候研究 (the climate

study；風土を主眼に置いた比較文化論のこと）のデータを使って、オシユコシユ校は学生の成功、特に非白人学生の成功に対する障害が何かを追究した。これによって、非白人学生のニーズに合わせた特別メンタリングプログラムと学習成功プログラムが開発、拡張された。アメリカインディアンの在学継続に関する専門家たちも、公平・多様性・包含教育センターで多くの資料を得ることができた。

①早期警戒プログラム

早期警戒プログラム（Early Alert Program）を拡張して、学習面での発展がみられなかったり、2009-2010年度に100レベルや200レベルの必修授業に出席していない学生を見つけるようにした。これらの学生はハイリスク学生とされ、学生の成功に影響を与えているものを特定するために、教員やアドバイザーと面談することになる。学生たちは、チュータリングや補習授業や学習診断（Academic Check-up）といった学習資源の利用を勧められる。早期警戒情報は、体育サービス部門や学生支援サービス部門とも共有され、これらのプログラムを利用している学生を個別に追跡している。教務部では、複数の学内の情報担当部署と一緒に、早期警戒情報をさらに上手く追跡していくシステムを開発しようとしている。そのプログラムは、リスクのある学生の在学継続率を増やし、援助を最も必要とする学期の早い時期に学生に良いコミュニケーションを与えるものである。

② Titan Advantage Program

Titan Advantage Program（TAP）は、入学時点で、大学生活や大学の資源に適応するのに高いリスクがあるとされた学生たちに対して提供されるものである。TAP学生には、一般教育だけでなく、数学や文章作成、読書といった学習技法の基礎も提供している。入学前プログラムへの登録者は、3年間のプログラムで2倍に増えた。最初の追跡調査では、TAP学生は、成功を継続していることが示されている。

③多文化学生の在学継続プログラム

多文化学生の在学継続プログラム（Multicultural Retention Programs：MRP）は、多文化学生の入学勧誘、入学、在学継続、卒業を支援するサー

ビスを提供している。これらは、カウンセリング／アドバイジングと、数学、文章作成、個人チュータリング、資金（学費や生活費）、キャリアカウンセリングによる専門的なチュータリングによって行われている。

④ Titan 学生雇用プログラム

Titan 学生雇用プログラム (Student Titan Employment Program : STEP) は、恵まれない層の学生が教職員の専門分野で働くことによって、1 学期分の学費相当分を得る雇用機会を与えるものである。インターンシップや学外での雇用もまた、学生が有益な経験と彼らが教育のために支払うのに必要な金額を得るのを支援するものである。在学継続を増やす要因は学習面だけではない。STEP プログラムに参加する恵まれない層の学生を増やす努力は、HIPs やハイリスク学生の在学継続の価値について知る機会となった。

⑤ 卒業プロジェクト

卒業プロジェクト (Graduation Project) は、学業成績が良いのに大学を離れる学生を発見し、学士学位の取得に近づけ、学位取得の道に戻るよう促すものである。このプログラムの対象は主に有職高年齢者である。このプロジェクトは、専門的なアドバイスと学習支援、資金カウンセリングを行っているが、さらに学業成績が良く準学位 (associate's degree) を取ろうとしている学生を見つけようとしている。準学位のための奨学金は、学生の教育継続のインセンティブとなり、彼らの市場価値を高めることになるだろう。

⑥ COBE 補助金 Titan 編入センター

オシユコシユ校は COBE (Committee on Baccalaureate Expansion) 補助金を得て、恵まれない層の学生の入学準備のニーズに合わせた編入センターを創設した。2 年制大学からの学生は、2 年制大学で編入センターに参加した時と同様に、オシユコシユ校内に設置された編入センターにも参加することができる。学生は HIPs や学習支援、その他の重要なキャンパスサービスについてアドバイスを受けることになる。

(3) 恵まれない層の学生の達成度：GPA データ

寮内学習コミュニティーや初年次教育のような HIPs の参加者は、非参加

者よりも GPA が高い。とはいえ、これらの HIPs に参加する非白人学生には達成度に格差が残っている。寮内学習コミュニティに参加する第一世代学生は、非参加者よりとても良い成績を上げている。寮内学習コミュニティに参加している学生の中で、GPA2.0未滿の学生の割合はかなり少ない。Pell 奨学金資格者の中で、寮内学習コミュニティに参加している学生の GPA は、非参加者より高いという結果が出ている。寮内学習コミュニティへの参加は、第一世代学生や Pell 奨学金資格者に良い効果を与えている。補習授業やチュータリングに参加している非白人学生は、非参加者より良い成績を上げている。

5. Compass プロジェクトの評価と日本への示唆

ウィスコンシン州の3つのキャンパスは3年間にわたって、LEAP 計画による学習成果を志向したカリキュラム改編と、Compass プロジェクトによる優秀な包含教育の要件に従った取り組みを実施してきた。とはいえ、各キャンパスによって活動の重点は大きく違い、Compass 資金の使い方も大きく違っていた。

このプロジェクト期間3年の間に、ミルウォーキー校とオシュコシュ校は一般教育プログラムの全面的な改編に取り組んだ。オークレア校は、既に改編した一般教育プログラムの評価に取り組んだ。

同じく Compass 第1期プロジェクトに参加したカリフォルニア州およびオレゴン州では、有色学生およびヒスパニック系学生の割合が多く、取組の対象とする恵まれない層の学生が明確であり、有色学生／ヒスパニック系学生に対する支援が必要であることは、教育問題のみならず政治的課題でもある。これに対し、ウィスコンシン州では有色学生およびヒスパニック系学生が少なく、その少数の有色学生／ヒスパニック系学生は優秀であり支援を必要としていない。取組の対象とする恵まれない層の学生は、非都市部出身／低所得家庭／第一世代の白人学生であって、各キャンパスの教職員にとって、当初は課題が明確でなかった。そうした中で、Compass プロジェクトによる全米学生調査 (NSSE) の分析により、白人学生の中に支援を必要とする

学生が一定数存在することが明らかになり、一般教育カリキュラムにHIPsを取り入れることの意義が明確となった。ウィスコンシン州の3キャンパスでは、それぞれHIPsを取り入れた一般教育プログラムの全面的改編、評価に取り組んできたが、初年次セミナー、卒業研究、サービスラーニング等のそれぞれの実践は、カリフォルニア州およびオレゴン州の実践には追いついていない。オシユコシユ校の報告書には数多くの様々なHIPsが列挙されているが、その多くは提案段階や計画段階である。

2008年のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機と景気後退は、Compass プロジェクトにも大きな影響を与えた。州財政の急激な悪化により、3つの州はそれぞれ教育予算を大幅に削減し、州立大学においては予算と人員が大幅に減らされた。さらに一時帰休や教員ポストの削減、クラス人数の増加や休暇削減などの労働強化があり、会合を設定したり、他部署に特別な支援を依頼したりするのを難しくした。

とはいえ、景気後退による失業率の上昇は、むしろ大学教育を求める低所得層、無所得層へのサービスを向上させる政治的誘因となっていた。Compass 資金が、少額ながらも民間財団による外部資金であったことも幸いし、財政問題に限れば各キャンパスのプロジェクト活動は、かなりの部分で影響を免れてきた。

さらにウィスコンシン州では、Compass 資金に加え、連邦教育省からの補助金と、授業料値上げによる教育資金を得ることができた。学生団体との合意を主導したオークレア校では、現在までに40名の教育スタッフが増え、そのほとんどが教授会メンバーであり、学生の成功の機会を拡げるプロジェクトに携わっている。授業料値上げによる教育資金の40%が、高くなった授業料を払うことが困難な家庭の学生に、必要ベースの奨学金として毎年提供されている。

Compass プロジェクトは、旗艦大学⁽¹⁾ではない州立大学キャンパスにおいて実践された。旗艦大学ではないとはいえ、ウィスコンシン大学各キャンパス（旗艦大学であるマディソン校以外の）の入学資格は高校成績上位30%および上位の2年制大学卒業生とされており、ユニバーサル型の大学ではな

い。プロジェクトが対象とした恵まれない層の学生であっても、州立大学に入学できるだけの基礎学力があることになる。ここでは、日本の多くの大学で課題となっている補償教育（Remedial）のような初等・中等教育における達成度（未修得）が問題となっているのではなく、大学入学～卒業のプロセスにおける（大学卒業者としての）学習成果の修得や達成度を高めることが課題とされた。

ウィスコンシン州では、全米学生調査（NSSE）のデータを分析して、白人学生であっても非都市部出身／低所得家庭／第一世代学生を“恵まれない層の学生”として支援対象とし、寮内学習や初年次補習教育を充実させて効果を上げている。

日本の大学において、“恵まれない層の学生”は明確に区別されてはいない。しかし、大学での学習に準備ができていない学生や、学業へのモチベーションが低い学生が多数存在することは明白な事実であり、こうした学生に対する学習面での特別な支援が必要である。学力は高いにもかかわらず学業へのモチベーションが低い“学生の層”や、低くなる要因を把握すること、学習面での支援を必要としている学生を早期に発見すること（early alert）が必要であり、そのための学生調査や成績分析といった教学面のIR（Institute Research）が求められる。また、アメリカではHIPsと呼んでいる様々なアクティブ・ラーニングには、大学教員の多大な労力を注ぎ込む必要があり、さらには多数の大学教員と教育支援者、大学職員のコラボレーションが必要となる。

AAC&Uの提言や取り組みを日本の大学にそのまま当てはめることはできないであろうが、AAC&Uの学習経験を重視した諸提言と加盟大学における実践を視野に入れることは、ユニバーサル化した状況にある日本の大学において有益な示唆を与えるものである。Compassの取り組みが、大学団体の提言と外部資金による大学連携プロジェクトという外部からの改革支援であった反面、各キャンパスにおいてはキャンパスの実状に応じたカリキュラム再編が行なわれ、そこでは多数の大学教員による討論と共同作業があった。授業料値上げに関する学生団体との合意を主導したオークレア校では、

当初の学生投票で圧倒的票差により授業料値上げが否決された後、地域新聞や卒業生を巻き込んだ大衆的討論の中で、多くの学生が教育改善に関して当事者意識を持つようになり、2011年の学生投票では賛成多数となった。また、ミルウォーキー校からの報告書では、Compass プロジェクトにおいても分権的なアプローチを取っていること、Compass の責任者と教育担当者が密接にコミュニケーションを取ることが、改革をうまく進めるための鍵であることが強調されている。これらの経過は、日本の多くの大学にとって参考となる有効なアプローチであろう。

【資料：調査報告】

AAC&U. "Greater Expectations: A New Vision for Learning as a Nation Goes to College." ,2002.

AAC&U. "College Learning for the New Global Century, A Report from the National Leadership Council for Liberal Education & America's Promise." ,2008.

AAC&U. "Trends and Emerging Practices in General Education." ,2009.

AAC&U. "Learning and Assessment: Trends in Undergraduate Education." Conducted By Hart Research Associates, 2009.

Gabor, Catherine. *Final Report — San Jos — State University*, July 31, 2011

Hecsh, Janet. *Final Report, Give Students a Compass Project*, California State University, Sacramento, July 25, 2011.

Loker, William. *Final Report: Compass System-wide Grant: Giving Students a Compass, Making Excellence Inclusive*, California State University, Chico., 2011.

OUS. *Interim Report of the Oregon University System. As Partner in the Tri-State Compass Project*, 2011.

UW-Eau Claire: *Not-so-final Compass report*, Fall 2011.

UW-Milwaukee *Year 3 Compass Report*, September 2011.

UW Oshkosh. *Give Students a Compass Final Report*, June 2011.

【WEB サイト】

アメリカ・カレッジ大学協会 (AAC&U) : <http://www.AACu.org/>, 2014.12.25.

Give Students a Compass : <https://www.AACu.org/Compass>, 2014.12.25.

【参考文献】

- ・ 飯吉弘子「学生のラーニングアウトカム向上のための教育実践と評価—多人数課題型学習効果の検証」『名古屋高等教育研究』(11)、2011、pp.273-292。
- ・ 小川佳万・小野寺香「アメリカの高等教育システムにおける大学団体の公共性」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第58集2号、2010、p.317-328。
- ・ 川嶋太津夫「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」『名古屋高等教育研究』第8号、2008、pp.173-191。
- ・ 国立大学協会「海外の大学団体」、2007。
- ・ 羽田貴史「高等教育の市場化と大学団体」『高等教育の市場化における大学団体の役割と課題』(科研報告書

代表：羽田貴史)、2008、pp.1-6

- ・ 福留東土「アメリカにおける大学教育を巡る論議」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第42集、2011。
- ・ 吉田文「アメリカの学士課程カリキュラムの構造と機能—日本との比較分析の視点から—」『高等教育研究』第8集、2005、pp.69-92
- ・ ACTA "What Will They Learn? A Report on General Education: Requirement at 100 Leading Colleges and Universities.", 2009.
- ・ Speicher, Ann Leigh "The Association of American Universities: A Century of Service to Higher Education 1900-2000", 2000。

【註】

- (1) 館 昭『現代学校論—アメリカ高等教育のメカニズム』放送大学教育振興会、1985。
- (2) 深野政之「カリキュラムを通じた共通学習成果の保証」『一橋大学・大学教育研究開発センター年報』2011年度、2012、pp.67-76。
- (3) アメリカ・カレッジ大学協会 Association of American Colleges and Universities.
- (4) 1250の幅広い高等教育機関と州立大学システムが会員となっており、リベラル教育の調査・研究、出版活動、各種研修プログラムの開催、各大学への支援等、リベラル教育の全般的推進を主な活動としている。
- (5) 原山優子「欧米大学システムは環境変化にどう対応したか」『エコノミックス』6、2001、pp.117-125。
- (6) Lucas, C.J., American Higher Education. A History, New York, St. Martin's Griffin, 1994.
- (7) 川嶋太津夫「アメリカの学士課程カリキュラム改革の動向」有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部、2003、pp.218-235。
- (8) US. Department of Education. "Secretary Spellings Announces Plans for More Affordable, Accessible, Accountable and Consumer-Friendly U.S. Higher Education System", September 26, 2006. <http://www2.ed.gov/news/pressreleases/2006/09/09262006.html>
- (9) 丸山文裕「アメリカにおける州立大学の授業料」『大学財務経営研究』第7号、国立学校財務センター、2010、pp.31-39。
- (10) 深野政之「アメリカ大学カレッジ協会によるカリキュラム提言」『一橋大学・大学教育研究開発センター年報』2012年度、2013、pp.51-68。
- (11) 連邦教育省第三補助金：学士課程の一般教育を改革するための補助金
- (12) Flag-ship University：各州の公立大学システムの中でトップの大学のこと。多くは世界レベルの研究大学である。ウィスコンシン大学ではマディソン校が旗艦大学である。

<2014年12月22日受付、2015年4月30日受理>